

# 決算報告書

2023 年度

2023年01月01日

2023年12月31日

株式会社エーワンソリューションズ

白岡市新白岡1丁目21番地1

## 貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	141,178,324
流動資産 計	141,178,324
固定資産	
有形固定資産	
車両運搬具	1
有形固定資産 計	1
投資その他の資産	
投資有価証券	10,000,000
投資その他の資産 計	10,000,000
固定資産 計	10,000,001
繰延資産	
創立費	204,990
繰延資産 計	204,990
資産 計	151,383,315
負債の部	
流動負債	
役員借入金	204,990
未払金	250,854
未払法人税等	70,000
流動負債 計	525,844
固定負債	
長期借入金	150,500,000
固定負債 計	150,500,000
負債 計	151,025,844
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	-642,529
その他利益剰余金 計	-642,529
利益剰余金 計	-642,529
株主資本 計	357,471
純資産 計	357,471
負債及び純資産 計	151,383,315

## 損益計算書

2023年01月01日~2023年12月31日

(単位：円)

科目	前期	当期	前期比
売上高			
売上高	2,328,430	2,806,294	120.52
売上高 計	2,328,430	2,806,294	120.52
売上総利益	2,328,430	2,806,294	120.52
販売管理費			
販売管理費 計	2,729,123	2,895,561	106.10
営業利益	-400,693	-89,267	
【営業外収益】			
受取利息	78	5,535	7,096.15
雑収入	8,141	8,119	99.73
営業外収益 計	8,219	13,654	166.13
経常利益	-392,474	-75,613	
税引前当期純利益	-392,474	-75,613	
【法人税等】			
法人税・住民税及び事業税	64,109	110,333	172.10
法人税等 計	64,109	110,333	172.10
当期純利益	-456,583	-185,946	

## 販売費および一般管理費明細書

2023年01月01日~2023年12月31日

(単位：円)

科目	前期	当期	前期比
役員報酬	0	720,000	
給料手当	723,480	302,750	41.85
法定福利費	0	150,014	
荷造運賃	990	2,940	296.97
接待交際費	38,200	0	0.00
会議費	0	120	
旅費交通費	0	56,880	
通信費	75,060	176,205	234.75
消耗品費	61,365	60,517	98.62
新聞図書費	51,132	29,871	58.42
諸会費	94,000	686,390	730.20
支払手数料	2,140	2,690	125.70
車両費	299,811	130,251	43.44
地代家賃	426,300	480,000	112.60
租税公課	14,900	13,600	91.28
減価償却費	916,666	83,333	9.09
雑費	25,079	0	0.00
販売管理費 計	2,729,123	2,895,561	106.10

株主資本等変動計算書  
2023年01月01日～2023年12月31日

(単位：円)

	株主資本				自己株式				自己株式 証拠金	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込 拠金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余 金	繰越利益剰余 金	計				
当期末残高	1,000,000						-456,583		543,417			543,417
当期変動額												
株の発行												
特別償却準備 金積立												
特別償却準備 金取崩し												
剰余金の配当												
剰余金の配当 に伴う利益準 備金の積立												
当期純利益												
自己株式の取 得												
株主資本以外 (純 額)												
計	1,000,000								-185,946			-185,946
当期末残高									357,471			357,471

## 個別注記表

2023年01月01日~2023年12月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、xxx千円であります。

(b) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 xxx千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(a) 令和xx年x月x日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	xxx円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	xx円xx銭
基準日	令和xx年x月x日
効力発生日	令和xx年x月x日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(a) 令和xx年x月x日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	xxx円
配当の原資	利益剰余金

一株当たりの配当額

xx円xx銭

基準日

令和xx年x月x日

効力発生日

令和xx年x月x日

5. 重要な後発事象に関する注記

令和x年x月x日開催の取締役会において、xxxを決議いたしました。  
これによる影響額は、xxx千円であります。